

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,800	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%	
面積	165.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%	
人口密度	15,788,556	千円	将来負担比率	167.7	%	
歳入	15,373,452	千円	市町村間差	H18 - 0	H19 - 0	H20 - 0
歳出	334,981	千円	(年度毎)	H21 - 0	H22 - 0	
歳入超過	9,131,421	千円				
標準財政規模	19,753,490	千円				
地方債現在高						

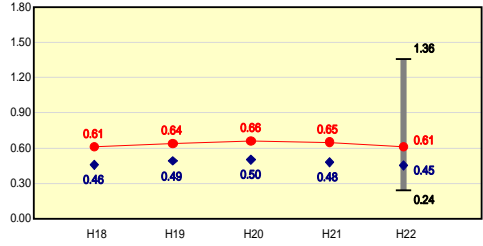
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 11/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

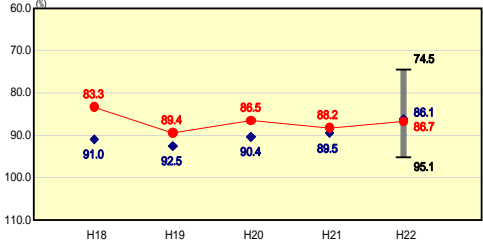


**財政力指数の分析**  
団体規模に対し製造業の事業所が比較的多いことなどにより全国平均、類似団体平均、県平均のいずれと比較しても高い値で推移している。  
長引く景気低迷を反映して税収が減少しているため平成20年度の0.66をピークに2年連続して低下した。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 46/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

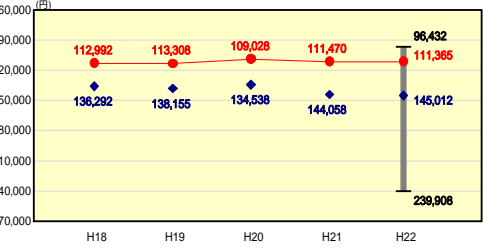


**経常収支比率の分析**  
総人件費の抑制や一般行政経費の縮減に努めているが、扶助費や公債費などの義務的経費が増加している。  
前年度と比較して経常経費に充当した一般財源は2.3%増加したが、臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が4.0%増加したため比率は1.5ポイント改善した。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,365円]

類似団体内順位 12/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

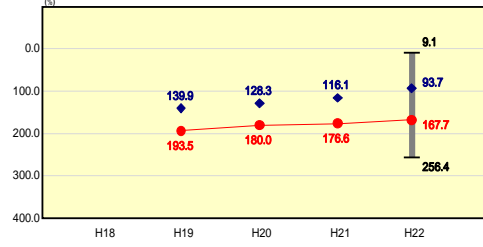


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により総人件費の抑制と経常経費の削減に取り組んでおり、経常収支比率の内訳別の類似団体平均と比較して、人件費については2.7ポイント、物件費については3.2ポイント良好な値である。前年度と比較しても10.5円改善した。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [167.7%]

類似団体内順位 81/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

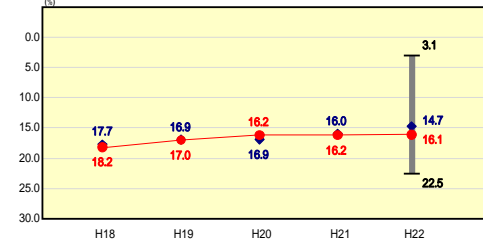


**将来負担比率の分析**  
前年度と比較して将来負担額が812百万円減少し、比率は8.9%改善したが、過去15年程度の間集中的に整備した土地区画整理事業、国道バイパス関連道路事業、下水道事業(公共、農集)に関する借入金の高水準のため他団体と比較して高い。  
一般会計の借入金残高(臨時財政対策債を除く。)を着実に減少させて改善に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 56/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

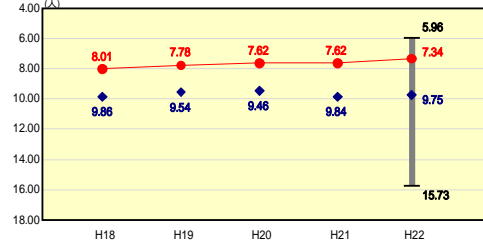


**実質公債費比率の分析**  
前年度から横ばいで推移したが、一般会計の公債費が平成26年度頃まで増加することや、下水道会計(公共、農集)における公債費が当面増加し続けることなどから今後上昇傾向で推移し、平成27年度頃にピークを迎えると予測している。  
市債の新規発行を抑制し動向に注意する必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 10/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

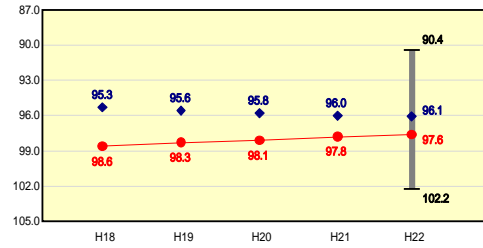


**人口千人当たり職員数の分析**  
総人件費の抑制を図るため集中改革プラン(第1次=H16~21、第2次=H22~26)により職員数の計画削減を行っている。  
年々減少して7.34人となり、類似団体平均の4分の3程度となっている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.6]

類似団体内順位 63/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析**  
類似団体平均を1.5ポイント上回る97.6となっている。年功的なものから職務・職責に応じた給与構造への転換を図っており、類似団体平均との差は年々縮小している。